

《人権を尊重した主な取組や成果》

『わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する』という経営理念のもと、ダイバーシティ推進を“多様な個性と生き生きとした社風で共に進化する”取組みとして位置付け、社長直下の専門部署を立ち上げ、ダイバーシティ基本方針『Diversity Evolution』を掲げています。バックグラウンドやライフスタイル、考え方が異なる人の意見を柔軟に認め合いながら、社員一人一人がパフォーマンスを最大限に発揮し、自己実現を果たすための環境を整備し、「働き方改革」「健康経営」「女性活躍」を推進しています。

特に力を入れている取組

健康経営

- 代表取締役社長を健康管理最高責任者（CHO）とし、2018年9月「健康経営宣言」を制定しました。従業員の心と身体の健康づくりを、会社、健康保険組合、コミュニケーション協議会（会社の社員によって組織される組織団体）が一体となり、安全で働きやすく、働きがいのある職場づくりを強力に進め、生産性の向上を図っています。そして、新しい価値の実現に挑戦し、多様な個性といきいきとした社風をつくり上げ、「もっと豊かな社会づくりに」貢献していきます。

<2024年度目標>

- ・健康診断受診率を目標100%
- ・二次健康診断受診率の目標100%
- ・メンタルヘルス対策として、ストレスチェック受診率目標97%
- ・人間ドック受診促進・特定保健指導受診の促進
- ・禁煙促進・運動習慣率向上促進
- ・サプライチェーンの健康経営支援
- ・シニア体力測定、保健師による健康指導
- ・エンゲージメント調査

<人権に関する他の制度等の認定状況>

経済産業省の健康経営銘柄2020、2021、2023認定、健康経営優良法人～ホワイト500～は、2020年から4年連続で認定



働き方改革

- 現場職員全員の週休二日（4週8休）の実施や従業員の健康増進、プライベートにおける時間の創出などに向け、現場に軸足を置いた働き方改革を推進しています。ハード面では、全社員へのモバイルPC、スマートフォンを貸与し、在宅勤務を含むテレワーク勤務を推奨し、育児や介護などの事情を抱える従業員が安心して働き続けられる環境づくりに力を入れています。

- 制度面では、フレックスタイム制度（現場勤務者はコアタイムなしフルフレックス導入）、時間単位の有給休暇制度、勤務間インターバル制度などを整備し、個々の事情や部署の繁忙期に応じた働き方を柔軟に選択できる環境づくりを進めています。また、ITツールを活用した業務効率化、時間外労働状況の見える化や目標設定、働き方改革に積極的に取り組む部署を表彰する働き方改革表彰や特別インセンティブの支給など、多角的な取り組みを推進しています。

■ダイバーシティ&インクルージョン推進

- ・女性活躍推進えるぼし2段階認定（厚労省）

■仕事とプライベート・ライフイベント（介護、育児等）の両立

- ・オリジナル両立支援ハンドブックの制作

■労働時間の適正化

- ・「テレワーク先駆者百選」認定



女性活躍支援

- 女性が生き生きと働き続け、より活躍できる組織を目指しています。具体的な取り組みとして、育児休業時間の延長、育児・介護フレックスタイム制度（短時間勤務を含む）、時間単位の有給休暇制度の導入、女性の意見を取り入れたユニフォームの採用などを実施しています。
- 今年度から、産育休のより円滑な取得と復職を目的として、休職・復職前に上司、人事部、保健師を交えた面談、休職期間中の情報提供、交流会などの一連の支援プログラムを実施いたします。
- その他には、女性のキャリアアップを支援する施策としては、ワークライフバランス研修、キャリア研修、スキル&リーダーシップ研修、女性キャリア支援会議なども行っています。

<2024年度までの目標>

- ・女性の新卒・中途採用比率20%
- ・女性管理職比率3%

<人権に関する他の制度等の認定状況>

- ・「えるぼし（2段階）」認定（厚生労働省の女性活躍推進企業認定）
- ・「埼玉県多様な働き方実践企業ゴールド」認定
- ・「大阪府男女いきいきプラス事業者」認定
- ・「あいち女性輝きカンパニー・優良企業」受賞

女性

関連した取組

■人権に関する他の制度などの認定状況

「えるぼし（2段階）」認定（厚生労働省の女性活躍推進企業認定 令和元年5月15日）

■SDGsの取組と目指すゴール

低炭素社会・循環型社会の実現に向け、建設工程における環境配慮だけでなく、独自技術の開発・事業展開を通じたSDGsへの取組みを強化・人や社会、地域環境の未来を視野に研究開発を推進・再生可能エネルギー事業の推進・建設発生土リサイクル技術（ツイスター工法）の普及・復興資材の製造・販売（福島エコクリート）



会社概要

日本国土開発グループは、日本国土開発と連結子会社8社などで構成されています。「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」ことを経営の理念として、グループ各社はこの経営理念に貢献する場・機会を創出するという考えのもとに事業展開を図ることで、すべてのお客様に信頼され、社会から必要とされる企業集団を目的としています。

主な事業は、土木事業、建築事業、関連事業を展開しており、2019年に新設した研究開発拠点「つくば未来センター」で社会・事業変化に対応する戦略的な研究開発を推進しています。

<土木事業>

■ダム、河川、トンネル、道路、上下水道、造成工事等の社会基盤整備関連工事

■独自技術である回転式破碎混合工法（ツイスター）を使った環境配慮型の工事、災害復旧関連工事

<建築事業>

■住宅、事務所、店舗、工場、倉庫等の設計及び施工

■保有技術を活用した超高層建築、大スパン建築

■独自技術の床免振システムの事業展開

<グループ会社関連事業>

■不動産開発事業や再生可能エネルギー事業を展開研究開発拠点

■社会・事業変化に対応する戦略的な研究開発拠点

企業情報（2023年5月現在）

設立年	1951年（昭和26年）
資本金	50億円
代表者	代表取締役社長 林 伊佐雄
従業員数	1,094名（連結）
本社所在地	東京都

【企業ホームページ URL】 <https://www.n-kokudo.co.jp/>